

第3章 地域流通構造再編と農協

田中秀樹

1. 課題の限定

小論は、構造不況下での農村購買市場再編、農村販売市場再編、さらには減反政策による地域農業再編という三重の再編成過程のもとでの農村地域流通構造再編の具体的進展過程と、その中で生まれている地域流通構造の民主的編成への展望を明らかにすることを課題とする。

そのためには、農村地域流通構造再編の具体的進展過程を、農村購買市場、販売市場の両面から統一的に明らかにすることが第1の課題となる。北海道における購買市場再編の動向は、1970年代後半以降、本州資本量販店の北海道進出を契機に、小売業再編が急速に進展しており、それは1980年前後より、大都市のみならず、農村購買市場の急速な再編、すなわち農村地域小売商業構造再編¹⁾をおし進めている。一方、それと並行して、1971年の卸売市場法制定を契機に、集散市場の全国的体系化が進みつつあり、²⁾農村地域の中小零細卸売市場の系列再編整備をとめないながら、農村販売市場再編も進行している。

こうした購買、販売両面にわたる流通再編は、地場流通の担い手である中小零細業者の再編を通して、物的流過程を含む地域流通構造を再編成しつつあると思われる。このような地域流通構造再編の進展は、単に中小零細商業の整理、淘汰といった中小商業問題として現出するのみでなく、住民の消費生活問題として現われると同時に、地場流通をめぐる対抗関係の激化の過程である。

したがって第2の課題は、農村地域流通構造再編下における地場流通の担い手である諸機関の性格と役割の検討を通して、地域流通構造の民主的編成への手がかりを明らかにすることである。とりわけ、購買、販売両面での農村市場の結節点としての農協と地方卸売市場について、その性格と役割を検討しておくことが重要であろう。

ところで、農協については、今日の農協が、減反政策による地域農業再編への対応を迫られる中で、農民の転作要求に応え、転作の拡大を基礎に新たな市場対応を行なうことが求められていることをみとめる必要がある。いうなれば「地域農業の商品化構造」³⁾の編成主体としての農協の役割が求められていることになる。それは同時に、農協にとってみれば、いわゆる米麦食管依存型の経営構造から脱皮する課題と結びついたものとなろう。たとえば、減反政策下で農協が農民の転作要求に応え、地域農業の商品化構造を編成していく過程は、従来、「食管事業方式」⁴⁾と呼ばれた米麦食管にどっぷりつかった安定した農協経営体質から脱皮していく過程である。こうした方向は営農事業と販売事業を軸に農協の

経営構造を変革していく中で、地域農業の発展と結びついた方向であろう。しかし米麦食管依存型農協からの脱皮の方向は、こうした方向のみではない。経営主義的な方向として、不採算部門に転化した農業関連部門を切り捨て、資本として自立化していく方向性も現われている。そのどちらの方向に農協が進みつつあるかについて、農協の市場対応のあり方とともに、農協の経営構造を客観的に検討しておく必要がある。

こうした地域農業の商品化構造と農協の経営構造の相互規定的関係⁵⁾をふまえた上で、「農民的商品化構造の形成」の中に農村地域流通構造の民主的編成への手がかりを見出していきたい。

小論では、水田利用再編政策下で稲作モノカルチャーからの脱却を強く迫られ、したがって農協の地域農業再編への対応が強く迫られている「北限」稲作地帯を事例とし、以上の2つの課題について検討する。

2. 構造不況下における農村購買市場の再編

(1) 名寄商業の構造再編——名寄商業の位置と動向

まず、構造不況下における農村購買市場の再編成を、名寄商業の動向を事例に明らかにしよう。名寄小売商業は、図3-1および表3-1にみるように、旭川を核とした旭川広域商圈の内部に位置し、さらに名寄市を核とする名寄小売商圈の中核都市として、周辺町村の購買力を結集する位置にある。名寄市を核とした周辺町村との購買力の流出入関係は、表3-2およびそれを図示した図3-2のごとくである。周辺町村から名寄市へ購買力が流入していることとともに、名寄商圈全体から、旭川市などへの商圈外流出が約45億円程度みられることがわかる。

ところで名寄周辺町村の基幹産業は、主に農業であり、農業人口が多い地域である。このことから名寄商圈の性格は、名寄市内の農村部も含め、農家購買力に強く依存する商圈といえよう。こうした名寄商圈の農村購買市場としての性格は、名寄商業が農家経済の動向と密接に結びつき、農業の発展を背景に成長してきたことを示している。

また名寄卸売業は、表3-3にみるように、上川北部地域において旭川につぐ卸売機能の集積を示しており、周辺町村への商品の仲継地点として、周辺町村への卸売機能を担ってきていることがわかる。

しかし一方、表3-4にみるように、全道的に卸売業の大都市への集中が進んできており、1982年には、全道卸売販売高の約6割が札幌市に集中するまでに至っている。つまり流通再編下において、北海道が商品市場として、全国的市場に組込まれ、本州大都市→札幌市→地方都市→周辺市町村、といった流通経路が確立されてきたことを示している。しかしその中でも、1960年代前半と1970年代前半以降の卸売業再編の性格は異なっていることに留意しておきたい。つまり60年代の北海道卸売業再編が、道外商社の札幌進出を契機とした直接的な卸売業再編であったのに対し、70年代前半、構造不況期のそれが、道外量販店の直接進出を契機とした、小売業再編を伴いつつ、小売の側からの卸売再編の様相を強めていることである。またそうした中で、名寄市の卸売機能の位置は、表3-3に見

図3-1 名寄商圏の位置



表3-1 名寄小売商圏

1次商圏	名寄91.0%, 音威子府56.2%
2次商圏	下川49.1%, 風連47.2%, 西興部50.8%, 中川31.2%
3次商圏	美深25.7%, 中頓別21.8%, 浜頓別8.8%, 歌登11.4%, 枝幸3.7%

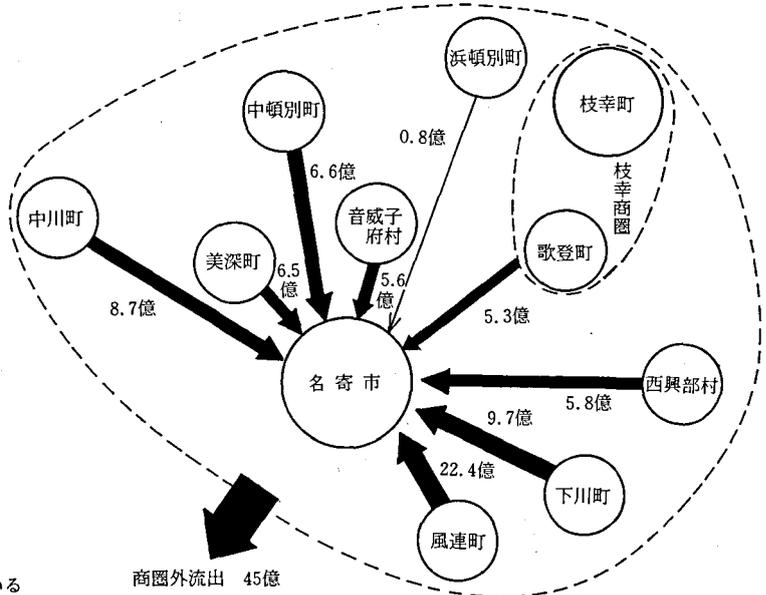
注) 1) 道商工観光部「北海道広域商圏動向調査報告書」(1983年3月)
 2) 商圏区分は買回品の購買率による(1次56%~, 2次30~56%, 3次5~30%)

図3-2 名寄商圏における流入関係

注: 図は上川支庁。

▨部分が名寄商圏

商圏の確定は、北海道商工観光部「北海道広域商圏動向調査報告書」(1983年3月)による。



※ 表3-2にもとづいている

表3-3 卸・小売総額にしめる卸売比率 (%)

	1974年	76年	82年
旭川市	73.4	73.5	73.8
名寄市	48.0	41.8	42.6
士別市	16.7	16.7	21.0
下川町	10.2	9.1	10.0
風連町	14.8	5.2	3.9
美深町	9.1	11.1	11.2
中川町	x	8.4	10.8
音威子府村	0	0	0
浜頓別	27.1	22.6	22.8

注) 「商業統計」より計算。

表3-2 購買力の流出入(推計) (1982年)

	(A) 推計購買力 (万円)	(B) 小売年間販売額 (万円)	(C)=(A)-(B) 流出額(万円)	(C)/(A) 流出率 %
名寄市	2,356,387	2,616,200	△259,813	△11.0
音威子府村	136,508	80,261	56,247	41.2
西興部村	108,606	50,766	57,840	53.3
下川町	428,558	331,312	97,246	22.7
風連町	497,938	273,730	224,206	45.0
中川町	234,677	147,952	86,725	37.0
美深町	559,336	494,184	65,152	11.6
中頓別町	268,923	202,464	66,459	24.7
浜頓別町	425,283	417,118	8,165	1.9
枝幸商圏 (枝幸・歌登)	917,559	864,565	52,994	5.8
名寄市外小計	3,577,388	2,862,352	715,036	20.0
計	5,933,775	5,478,552	455,223	7.7

注) 1) 年間販売額は「商業統計」の各市町村別年間販売額より、次の業種を除いてある。
 (「自動車小売業」、「農耕用品小売業」、「ガソリン・ステーション」、「新聞小売」)
 2) 推計購買力は、上記の業種を除いた北海道小売業年間販売額を北海道の人口で除し、各市町村人口を乗じた数値。

表3-4 全道主要都市卸売業の年間販売額全道シェア

(%)

	1956	1958	1960	1962	1964	1966	1968	1970	1972	1974	1976	1979	1982
市 計	88.5	93.7	95.4	95.1	95.5	94.3	95.1	95.1	95.7	96.6	96.5	96.0	95.1
9 市 計	82.5	85.4	88.8	89.2	89.0	87.7	88.9	88.9	87.6	90.1	89.4	89.1	88.7
札幌市	34.6	38.7	47.1	48.7	53.7	52.3	52.5	51.3	54.1	57.7	56.7	58.5	59.5
旭川市	8.3	7.8	10.7	10.9	10.6	10.4	10.4	10.4	8.6	8.8	8.0	7.8	7.2
函館市	6.6	6.7	5.0	5.6	5.5	5.9	5.9	6.0	4.9	5.2	5.7	5.3	4.8
釧路市	5.3	3.7	3.9	3.5	3.6	4.7	4.7	4.8	5.6	5.1	5.5	4.9	4.9
帯広市	4.9	5.2	3.7	4.1	3.6	3.7	3.7	3.5	3.7	3.2	3.3	3.3	3.3
北見市	2.0	2.5	1.4	1.8	1.7	1.8	1.8	3.2	3.1	2.5	2.8	2.8	3.1
小樽市	17.5	17.7	13.9	9.9	7.0	5.5	5.5	4.0	3.3	3.0	2.5	2.1	1.8
苫小牧市	0.4	0.5	0.6	0.8	0.8	1.1	1.1	1.5	1.6	1.6	2.5	2.2	2.3
室蘭市	2.7	2.8	2.5	4.0	2.5	3.4	3.4	4.3	2.7	3.1	2.4	2.1	1.9

注)「商業統計」各年版より作成。

たように、相対的に低下している。

このような卸売業再編とあいまって、小売業においても階層変動が顕著である。小売業の階層変動の特徴は、次の3点にまとめられる。

第1に、スーパー、大型店の急速伸長が顕著な点である。表3-5に名寄市における食料品店の売場面積を示したが、現在、食料品売場面積全体に占める大型店の割合は、57.8%にもなっている。さらに名寄市の上位2店舗である、S、Y両デパートの小売総販売額は、1976年が約37億円、1982年になると約64億円と急上昇しており、さらにこの2デパートの名寄市小売総販売額に占める割合は、1976年の13%から、82年には17%と、約2割にも迫る勢いである。

こうした大型店の動向は、いきおい中小零細小売商業にはねかえらずをえない。その点が第2の特徴である。表3-6をみると、小売商店数の減少が著しいことが目につくが、さらに詳しくみると、小売商店の減少の多くが、飲食料品店と織物・衣服小売商店であることに気づく。さらに表3-7で、経営組織別、従業員規模別にみると、法人経営組織が個人組織に比べて増加していること、また零細な1~2人規模商店の減少が著しいことがわかる。総じて、スーパー・大型店と競争関係にあり、零細経営の多い飲食料品店、衣料

表3-5 名寄市における食料品店売場面積

	売場面積 ㎡	うち食料品面積 ㎡	構成比 %	出店または増築年
S	4,550	1,776	20.0	1982年増築
Y	2,993	0	0	
N	2,081	2,081	23.5	1983年増築
M	2,482	660	7.4	1980年出店
	611	611	6.9	1971年出店
大型店計	12,657	5,128	57.8	
その他食料品店	3,746	3,746	42.2	
計	16,403	8,874	100.0	

注) 聞きとり、及び「商業統計」より。

表3-6 名寄市卸・小売業の推移

	1968年			72年			76年			82年		
	商店数	従業者数	年間販売額 万円	商店数	従業者数	年間販売額 万円	商店数	従業者数	年間販売額 万円	商店数	従業者数	年間販売額 万円
総数	493	2,565	1,447,876	468	2,664	2,254,862	458	2,586	4,840,351	446	2,644	6,418,938
卸売	61	522	696,878	60	550	1,054,981	64	552	2,024,369	56	442	2,734,615
小売	432	2,043	750,998	408	2,114	1,199,881	394	2,034	2,815,982	390	2,202	3,684,323
各種小売	2	184	89,249	2	444	253,321	2	219	369,294	2	327	635,117
織物・衣服	62	295	85,125	60	176	157,565	61	230	451,374	47	385	240,546
飲食料小売	207	697	252,238	167	718	386,194	161	624	690,437	147	631	974,751
自動車・自転車	29	145	106,605	25	176	157,565	28	220	421,547	30	240	389,783
家具・建具・什器	40	212	70,590	42	224	114,551	46	257	234,621	43	197	246,914
その他小売	92	510	157,191	113	552	288,250	96	474	648,709	121	587	1,197,212

注) 「商業統計」各年版より作成。

表3-7 名寄市卸・小売業の従業員規模別・経営組織別階層動向

	1976年										1982年							
	経営組織		従業員規模					経営組織		従業員規模								
	総数	法人	個人	1~2人	3~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100人~	総数	法人	個人	1~2人	3~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100人~
卸	64	50	14	7	20	20	14	3	0	56	46	10	10	10	24	10	2	0
小	394	115	279	187	94	65	41	5	2	390	151	239	177	94	77	34	6	2
各種小売	2	2	0	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0	2
織物・衣服	61	20	41	27	17	14	3	0	0	47	18	29	16	18	10	2	1	0
飲食料品	161	34	127	88	40	21	11	1	0	147	45	102	77	36	23	7	4	0
自動車・自転車	28	11	17	12	7	2	4	3	0	30	14	16	12	4	5	9	0	0
家具・什器	46	15	31	19	10	10	6	0	0	43	18	25	20	10	7	6	0	0
その他	96	33	63	41	20	18	17	0	0	121	54	67	52	26	32	10	1	0
構成	%	78.1	21.9	10.9	31.3	31.3	21.9	4.7	0	%	82.1	17.9	17.9	17.9	42.9	17.9	3.6	0
比	%	29.2	70.8	47.5	23.9	16.5	10.4	1.3	0.5	%	38.7	61.3	45.4	24.1	19.7	8.8	1.6	0.5

注)「商業統計」1976年,82年版より作成。

品店での階層分解が激しく進んでいるといえよう。

第3の特徴は、大型店の資本系列化である。すでに1980年に道外大手資本である長崎屋が直接出店しているが、それに先立つ76年に地場資本のトップである、Sデパートが、西武百貨店と商品提携関係を結んでいる。また、S、Y両デパートとも長崎屋出店を契機に、82、83年にそれぞれ大幅な増改築を行っており、借入資金を通した銀行資本への系列化も進みつつあると思われる。

(2) 農家の買物動向

次にこうした流通再編を農家の買物動向の側からみていこう。

北海道の農家経済は、水田利用再編政策による高い減反割当、さらには76、80、81年の連続冷害、そして構造不況と三重苦の中にある。表3-8の北海道農家経済動向をみると、減反のもとで農業所得が停滞、もしくは80、81年の冷害年には著しい減少を示していることがわかる。その中で農外所得、出稼ぎ等が増大しているが、租税公課の増大が農家経済をさらに圧迫し、全体として可処分所得も停滞、もしくは冷害年での減少として現われていることがわかる。さらに表3-9で名寄市農家家計についてみると、家計費自体は、物価高や社会的固定費部分である水光熱費の増加により、増大傾向にあるが、冷害年の80、81年、とりわけ81年については、家計費自体も縮小されていることがよみとれる。

このような農家経済の状況の中で、農家の買物動向はどうであろうか。まず表3-10で、市町村ごとの地域住民の生鮮食料品買物先志向をみておこう。表3-10より、市町村ごとに生鮮食料品買物先志向の3つの類型化が可能である。第1に、名寄、下川、美深にみられるスーパー・大型店志向、第2に、農協店舗志向の風連、音威子府、中川、浜頓別、第3に、一般小売店志向の西興部、中頓別の3つである。これらのタイプは、市町村の地域小売商業構造に規定されていると思われるが、その中で名寄は、スーパー、大型店志向が約85%を占め、スーパー・大型店志向の顕著な地域である。

表3-11~20は、1983年8月、名寄市農村地域三集落の計54戸の農家から回収したアンケート結果である。A.T.Mの三集落は、いずれも市街地から車で10分程度の距離に位置している。アンケートの概要は、表に示したとおりである。これらのアンケート結果から、農家の買物動向に関わって、以下大きく2つの点を指摘することができる。

第1に、表3-10の地域住民全階層調査に比べ、表3-11にみるように、農家の場合は、スーパー、大型店の割合が低いとはいえ、約7割を占めており、農家の買物先としてスーパー、デパートが大きく位置づいていることである。そしてスーパー、デパートを選択する理由としては、品物の豊富感とともに、駐車場があると答えた農家が多く、農家の買物における自家用車利用の増加とともに駐車場のある大型店志向が強まっていると考えられる。表3-13をみると農家の約7割が生鮮食品の買物のために車を利用しており、階層的には上層ほどその傾向が強い。こうした農家の大型店利用の増大傾向は、農家の消費生活内容を変化させ、たとえば農繁期におけるインスタント食品や加工食品の増大等、消費生活問題を潜在化させつつあると思われる。

第2に、農協店舗についてであるが、表3-11、12をみると、農協利用率はどちらも1割弱であり、農協が農家購買力を十分に結集しえていないことがわかる。階層的には、下

表3-8 北海道の農家経済動向

	1977年		78年		79年		80年		81年		伸長率(81/77)
	千円	%									
農業所得	3,493.8	31.7	3,641.1	33.4	3,578.1	31.9	2,780.1	35.0	2,156.9	32.4	61.7%
農外所得	1,025.8	10.2	1,068.0	9.9	1,222.3	10.7	1,386.0	8.9	1,342.7	8.7	130.9
農家所得	4,519.6	41.9	4,709.1	43.3	4,800.4	43.6	4,166.1	52.9	3,499.6	51.1	77.4
租税公課	682.2	6.3	803.3	7.4	985.1	9.1	1,054.7	13.3	1,203.4	17.1	176.4
出かせぎ・被贈	677.9	6.2	875.8	8.0	1,032.0	9.5	1,655.6	21.1	1,889.0	26.1	278.7
可処分所得	4,515.3	41.7	4,781.6	44.1	4,847.3	44.6	4,767.0	60.0	4,185.2	58.2	92.7
家計費	3,332.3	30.7	3,708.3	34.3	3,876.6	35.7	4,203.8	53.2	4,505.8	62.4	135.2
農家経済余剰	1,183.0	10.9	1,073.3	9.9	970.7	8.9	563.2	7.1	△320.6	-4.4	-

注)「農家経済調査」より作成。

表3-9 名寄農家家計支出の推移

	1977年		78年		79年		80年		81年		82年		82年構成比 上川管内平均
	千円	%											
飲食費	642.8	31.7	729.2	33.4	765.6	34.5	749.1	31.9	799.5	35.0	774.0	32.4	29.3
被服費	207.5	10.2	217.0	9.9	237.5	10.7	240.5	10.2	203.9	8.9	208.5	8.7	9.1
住居・家財	277.3	13.7	285.7	13.1	299.2	13.5	378.6	16.1	373.1	16.4	396.5	16.6	16.6
光熱水費	122.6	6.0	145.9	6.7	146.5	6.6	166.2	7.1	141.0	6.2	163.7	6.9	6.9
保健衛生費	147.8	7.3	158.1	7.2	137.8	6.2	228.1	9.7	146.5	6.4	133.0	5.6	7.9
学校教育費	108.2	5.3	111.3	5.1	143.1	6.5	125.0	5.3	119.0	5.2	144.7	6.1	5.8
養老費	261.1	12.9	253.8	11.6	232.0	10.5	268.3	11.4	269.5	11.8	303.6	12.7	12.7
交際費	262.7	12.9	284.3	13.0	255.8	11.5	193.3	8.2	229.1	10.1	265.5	11.1	11.7
ごみ・雑費	2,029.8	100.0	2,185.3	100.0	2,217.5	100.0	2,349.1	100.0	2,279.6	100.0	2,389.5	100.0	100.0
小計	-	-	-	-	681.3	-	342.6	-	263.8	-	377.2	-	-
臨時費	2,029.8	-	2,185.3	-	2,898.8	-	2,691.7	-	2,543.4	-	2,766.7	-	136
総支出計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 上川管内生活改良普及員部会「上川管内農家家計費調査結果」より、名寄部分のみとりだして作成。

表 3-10 生鮮食料品の利用店舗割合

(%)

	名寄市	下川町	美深町	風連町	西興部村	音威子府村	中川町	中頓別町	浜頓別町
スーパー	64.0	86.6	80.3	26.0	23.5	12.2	34.9	26.9	47.2
デパート・大型店	21.6	5.0	—	9.1	5.9	9.8	—	—	—
専門店	3.2	—	1.8	1.3	—	—	—	—	4.3
市場	4.5	—	—	—	—	2.4	—	5.8	—
一般小売店	5.7	6.7	12.5	10.4	41.2	17.1	20.6	40.4	7.1
農協	1.0	1.7	5.4	53.2	29.4	58.5	44.5	26.9	41.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 北海道商工観光部「北海道広域商圏動向調査報告書」(1983年3月)より作成。

農家の買物についてのアンケート結果

アンケートの概要(1983年8月実施)	
名寄市の農村の3集落を対象	
A集落全戸(62戸)→回収	44戸
T集落	6戸
M集落	4戸
計54戸	
上層(7.5ha以上)	15戸
中層(3~7.5ha)	23戸
下層(3ha未満)	16戸

表3-11 農家の生鮮食品の購入先

	一般小売	スーパー	デパート	行商	農協	D. A.	回答数
上層	3	12	2	1	1	0	19
中層	2	17	5	3	2	3	32
下層	2	15	5	0	4	0	26
計	7	44	12	4	7	3	77
構成比	9.0%	57.1	15.6	5.2	9.1	3.9	100.0

表3-12 農家の食品(生鮮+加工)の購入先

	一般小売	スーパー	デパート	行商	農協	D. A.	回答数
上層	7	24	5	1	2	0	39
中層	3	36	11	5	4	5	64
下層	3	25	12	0	9	1	50
計	13	85	28	6	15	6	153
構成比	8.5%	55.6	18.3	3.9	9.8	3.9	100.0

表3-13 生鮮食品の購入に利用する交通機関

	徒歩	自転車・バイク	自動車	D. A.	回答数
上層	0	0	15	0	15
中層	0	5	17	2	24
下層	1	7	7	0	17
計	1	12	39	2	54
構成比	1.9%	22.2	72.2	3.7	100.0

表3-14 経営主の年齢階層別、生鮮食品の購入先

	一般小売	スーパー	デパート	行商	農協	D. A.	回答数
40才未満	1	12	2	1	0	1	17
40～60才	6	22	8	3	4	1	44
60才以上	0	10	2	0	3	1	16
計	7	44	12	4	7	3	77

表3-15 農協店舗の利用

	回答数
よく利用する	6
たまに利用する	41
利用しない	6
D. A.	1
計	54

表3-16 農協で利用する品物

	回答数
生鮮食品	5
加工食品	12
荒物・雑貨	12
Aコープ商品	27
D. A.	3
計	59

表3-17 農協を利用する理由

	回答数
品がよい	4
価格安い	8
つきあいで	5
組勘ある	17
ついで買い	7
配達	3
自分の農協	2
D. A.	6
計	52

表3-18 農協を利用しない理由

	回答数
鮮度悪い	8
高い	7
接客悪い	4
サービス悪い	4
近くに店がある	3
D. A.	23
計	49

表3-19 Aコープ商品の評価

	回答数
品質・価格よい	9
品質よいが高い	9
品質よい価格ふつう	2
品質ふつう価格安い	5
他商品とかわらない	15
他商品に劣る	0
D. A.	12
計	52

表3-20 農協店舗の今後の方向

	回答数
現状維持	34
積極拡大	7
部分縮小	1
全面廃止	0
D. A.	12
計	54

層ほど農協利用率が高い傾向がある。この点は、表3-17で農協を利用する理由の第1位に、組合員勘定があることがあがっていることと関係があると思われる。また表3-14をみると、年齢的には経営主が40歳未満の若い層での農協利用がなく、若い層を農協店舗に充分結集させていないことがうかがえる。

総じて名寄農協の場合、農協店舗が市街地商店街の一角という農村から離れた競争条件の厳しいところにあり、そしてさらに表3-18にみるように、生鮮食品の鮮度や価格についての不満も多く、農協店舗の今後の展開方向は、厳しい状況にあると思われる。しかし農協婦人部組織における消費生活問題への関心も、次第に高まっており、消費者運動として農村購買市場再編に対抗していく方向性が、今後より強く求められるのではないかとと思われる。⁶⁾

以上、商業構造再編と農家の買物動向の両面から、農村購買市場の再編動向をさぐってきた。次に、農村販売市場再編の動向を、転作野菜の増大傾向をふまえ、野菜を事例にみていこう。

3. 野菜の地域流通構造と販売市場再編

(1) 野菜の地域流通構造再編と卸売市場

名寄市および周辺町村における野菜の供給は、図3-3に示したようなルートをとって主に行なわれている。この図における黒矢印が、名寄を中心とした局地的市場流通としての地場流通であり、一方、斜線部分は広域的流通であり集散市場体系化とともに増大しつつある流通径路である。

図にみるように、名寄公設地方卸売市場（以下、卸売市場）は、地域の野菜流通の要としての位置をしめ、その商圈範囲も、表3-21にみるように周辺町村全体をおおっている。ところで卸売市場の形成過程をみると、1963年に名寄農協そ菜市场と荷受会社が合併してできた市場であるという特徴をもち、農協そ菜市场が果たしていた地場野菜の流通市場としての機能を当初から強くもっていることを指摘しておこう。

ところが、すでに述べてきたような農村購買市場の再編成は、同時に野菜の地域流通にも次のような構造変化を進行させてきている。第1に、小売における大型店、スーパーの比重の増大とともに、名寄市場を経由しない仕入れが増大していることである。スーパーやデパートは、地元市場からあまり物を買わない傾向がある、といわれているが、事実、名寄においても、トップ小売業のSデパートの野菜仕入れはいっさい名寄市場を経由していない。また逆に道北地域のローカルスーパーのMスーパーは、近年、名寄市場からの仕入れを強めているが、こうしたことは商業資本の蓄積行動の一環として現われていることであり、地元市場に全面依存する一般生鮮食料品店の仕入れ活動とは性格が異なるであろう。

第2には、大型店との競争のなかで、一般生鮮食料品店の売り上げが減少し、したがって名寄市場買受人である小売業者の中で取扱高を減少させるものが増加していることである。表3-22にみるように、名寄市場の134の買受人のうち、1982年では95人が取扱高を

図 3-3 名寄における野菜の流通構造 (1982年)

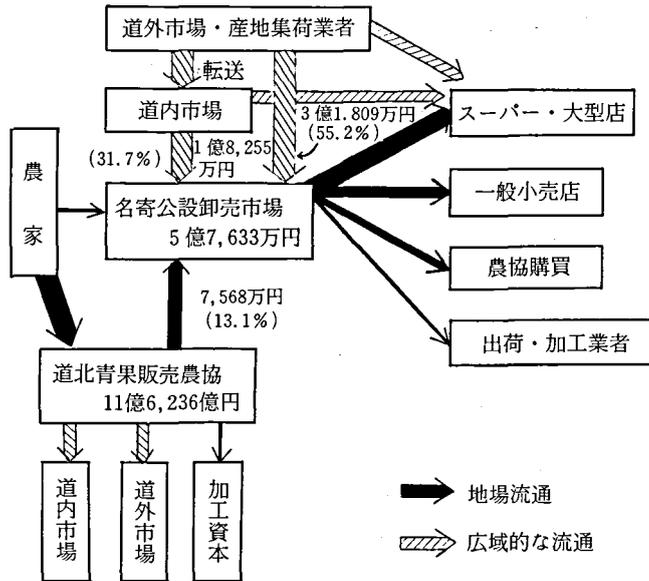


表 3-21 名寄卸売市場の地域別取扱状況

	地域別取扱額の推移				1982年の金額の割合		82年 構成比
	1979	80	81	82	青果	水産	
名寄市	2,383,436	2,251,972	2,195,277	2,198,754	30%	70%	62.7%
美深町	367,039	303,863	272,786	222,790	35	65	6.4
下川町	199,505	162,822	163,460	153,220	30	70	4.4
風連町	69,100	77,812	72,101	85,668	25	75	2.4
中川町	51,904	51,738	63,362	54,117	40	60	1.5
西興部村	34,506	36,553	30,028	24,976	35	65	0.7
音威子府村	60,894	61,551	61,513	60,941	40	60	1.7
中頓別町	43,080	26,843	57,638	42,233	40	60	1.2
浜頓別町	57,479	77,959	81,954	52,063	40	60	1.5
枝幸・歌登	236,345	233,869	188,270	168,775	40	60	4.8
その他	544,921	715,257	932,701	440,621	55	45	12.7
計	4,048,209	4,000,239	4,119,090	3,504,158	31	69	100%

注) 「名寄市公設地方卸売市場年報」より作成。

表3-22 名寄市場の買受人の変化

	買受人(小売業者のみ)推移				買受人取扱高の増減(83年)		
	1980年	81	82	83	総買受人数	う 取 扱 高 増	ち 取 扱 高 減
名寄市	71	68	70	70	83	25	58
他町村	72	69	56	51	51	14	37
計	143	137	126	121	134	39	95

注) 1. 名寄市場よりの聞き取りによる。
2. 総買受人数は、出荷・加工業者を含む。

表3-23 飲食料品販売額にしめる名寄市場のシェア

	1979			1982		
	(A) 市場取扱高	(B) 食料品 販売額	(C) シェア	(A)	(B)	(C)
	千円	千円	%	千円	千円	%
名寄市	2,383,436	8,268,460	34.6	2,198,754	9,747,510	27.0

注) (C)=(A)×1.20÷(B)×100 (小売を市場卸の2割増とした)

減少させている。こうした結果は、買受人の階層分解の進展であり、買受人の廃業による減少である。表3-22にみるように、買受人の減少は名寄より周辺町村で顕著である。

以上のような傾向を総括すると、全国的広域的市場流通の増大とそれによる地場流通の縮小であり、それは同時に卸売市場の野菜流通に占める位置の低下につながっている。

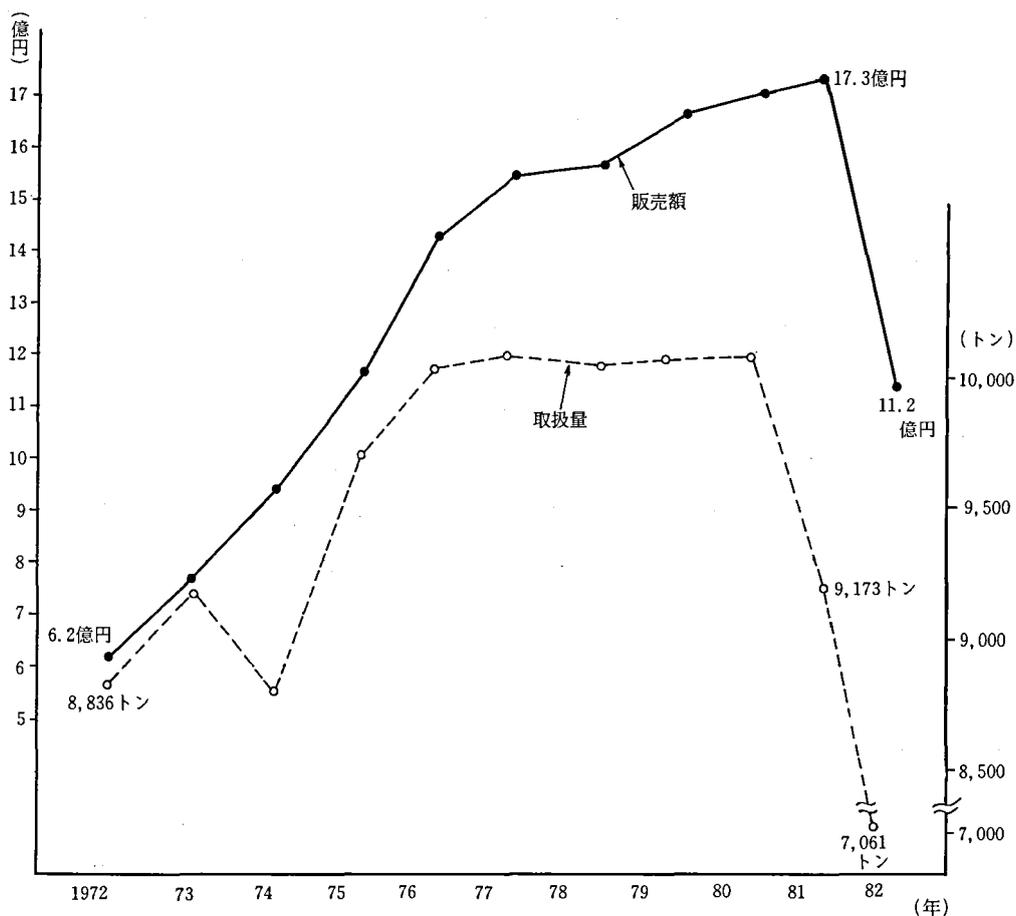
表3-23は、野菜のみを取り出すことが統計上困難なため、地域の飲食料品小売業販売額全体にしめる卸売市場取扱額のシェアをみたものであるが、そのシェアは、1979年から82年の3年間において、34.6%から27.0%へと減少している。また図3-4に、卸売市場の青果物取扱量をみると、青果物の取扱量は、1976年から停滞、そして長崎屋出店、S、Yデパートの増改築が進む81、82年には、急激な減少を示している。以上のように地場流通の縮小再編は、地元市場の流通上の位置を必然的に低下させるといえよう。このことは名寄卸売市場の性格が、地域住民のための消費市場⁷⁾から、集散市場の全国的体系化に包摂されたものとしての地方市場へと変化してきていることに対応している。

次に、こうした卸売市場の性格変化を、商業資本としての蓄積行動の中にみていこう。

(2) 卸売市場の商業資本的性格と動揺

ところで以上のような野菜流通に占める卸売市場の地位低下は、卸売市場の存立基盤の縮小再編と結びついており、卸売市場の商業資本としての性格に基づく動揺を強める傾向

図3-4 名寄公設地方卸売市場の青果物取扱量・販売額



資料：「名寄公設地方卸売市場年報」各年版

にある。その動揺とは、商業資本としての安定した蓄積基盤を求めて大型店の大量仕入れと結びつき、道内外の広域的流通への依存をより強めていく方向と、それとは逆に、地場流通の担い手として、中小零細小売店との結びつきを強め、地元農家の地場向け生産物の取扱いを強化する方向との間での動揺である。

前者、つまり集散市場体系に包摂される方向での現われは、規格化、等級化された重量当り単価のより高い商品を扱うことにより、手数料収入増大による資本蓄積を強める傾向である。それは、ひとつには図3-4における取扱量と販売額の乖離傾向の中に現われている。つまり重量当り単価のより高いものを扱えば扱うほど、取扱量に比べ販売額が上昇し手数料収入が増大することになる。ふたつには、重量当り単価の高い商品の扱量の増大と結びつくことであるが、表3-24にみるように、買付に依存する傾向の現われである。野菜においては、すでに買付比率が7割程度で推移しており、また加工水産物では買付比率が増大しつつあることがわかる。

表 3-24 名寄卸売市場の受託・買付比率

	1980年		81年		82年	
	受託販売	買付販売	受託販売	買付販売	受託販売	買付販売
野菜	30.0	70.0	30.8	69.2	} 30.9	} 69.1
果実	33.7	66.3	30.7	69.3		
生鮮水産物	86.0	14.0	76.6	23.4	83.0	17.0
加工水産物	56.0	44.0	51.1	48.9	43.8	57.0
計	54.4	45.6	50.0	50.0	52.1	47.9

注) 表 3-21 と同じ。

しかしこうした方向は、地元農家の地場向け野菜を切り捨て、それと結びついた地元零細小売店をも切り捨てることにより、卸売市場の存立基盤を長期的には縮小させることになる。したがって卸売市場には以上のような対応とは矛盾する対応も現われており、動揺した性格を示している。たとえば、地元既存店の買受人に対して手数料の一部を部戻しするなど、卸売市場として地元既存商店の取扱いが減少している事態を重視せざるをえなくなっている。これは商業資本の蓄積行動に照らし、矛盾する対応である。

卸売市場がこうした矛盾した行動をとらざるをえないのは、その中小商業資本としての性格に基づいており、卸売市場を後者の方向で、つまり地場流通の担い手として発展させていくことが、地域住民の共通課題となってきたといえよう。

その点で、地域住民、とりわけ農民の地域流通についての認識の発達が求められるわけであるが、その手がかりとしては農協の存在がある。そこで次に、地域流通における農協の役割についてみていこう。

4. 地域農業の商品化構造と農協の市場対応

(1) 道北青果農協連の形成過程と性格

ところで水田利用再編下で転作対応を強めている農家の側から、卸売市場をみると、そこには道北青果農協連が大きな位置をしめている。表 3-25 をみると、卸売市場野菜取扱額の約 1 割強を道北青果農協連が担っていることがわかる。

図 3-5 に示したように、道北青果農協連の形成過程⁸⁾は、当初、名寄農協管内を中心とした畑作農家によるえびすかぼちゃの共同出荷組織を出発点にしている。その後、風連農協管内でのニンニクの導入により、えびすかぼちゃ、ニンニクの生産が定着し、かつそれが単協の範囲を越える生産者組織に担われるに至った。そこで農協間協同として、名寄農協を中心に、風連、智恵文、下川の 4 農協で、1973年に道北青果団地運営協議会が設立

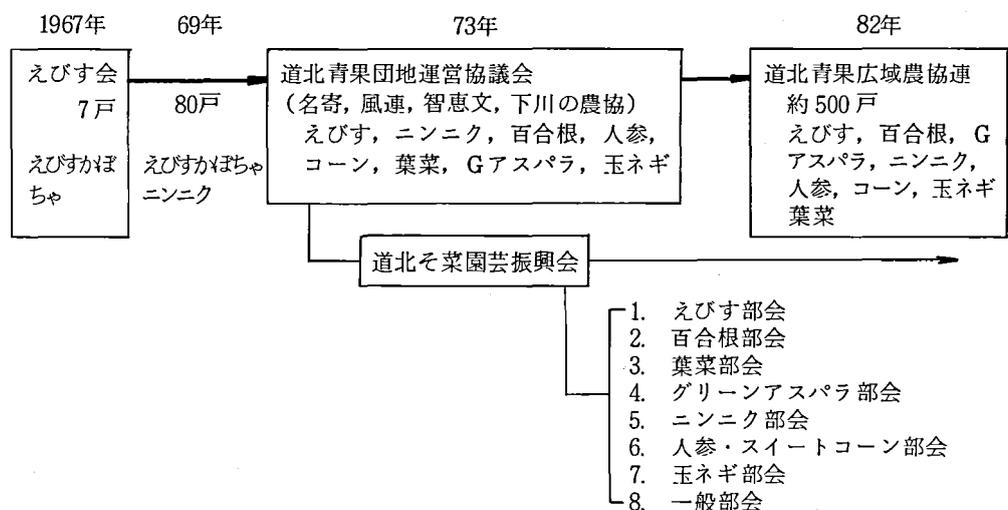
表3-25 名寄公設卸売市場の野菜の入荷割合（取扱金額）

(%)

	1978年	79年	80年	81年	82年
道外もの	55.6	59.2	55.2	54.8	55.2
道内もの	32.0	29.2	34.0	32.9	31.7
道北青果	12.4	11.5	10.7	12.3	13.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 市場年報及び道北青果事業報告書より作成。

図3-5 道北青果農協連の形成過程



注) 道北青果団地管理センター資料より作成。

されている。運営協議会の設立に伴ない、生産者組織も、従来のかぼちゃは名寄農協の部会、ニンニクは風連農協の部会という変則的構成から、4農協下の品目別部会に再編され、全体として道北そ菜園芸振興会が結成されている。そして転作野菜の増大とともに事業量も拡大し、82年には運営協議会方式から販売専門農協連へと発展した。

こうした道北青果農協連の形成過程は、專業畑作農民を基幹とし、中規模水田農民の転作野菜も加わるなかで、多種・大量出荷機関としての確立過程であったといえる。⁹⁾表3-26は、その品目別出荷額と出荷先を示しているが、出荷先割合をみると、野菜移出産地として道外への大量出荷が大きな位置を占めていることがわかる。したがって道北青果農協連の事業活動の基礎は專業畑作農民におかれているといえる。しかしここ2-3年の傾向は、水田利用再編政策下の転作野菜等の増加とともに、葉菜類、玉ネギ、長イモ、ホーレン草など、表3-26の「その他」品目が増大し、品目が多種類化するとともに、出荷先と

表3-26 道北青果農協連の品目別出荷額

(千円)

	1977年	78年	80年	81年	82年	82/77	出荷先(1982)		
							地場	道内	道外
えびすかぼちゃ	106,783	85,325	246,090	182,923	218,815	204.9%	0%	0%	100%
葉菜	88,150	161,468	179,158	247,657	307,360	348.7	5	70	25
百合根	50,600	57,715	72,338	84,679	83,546	165.1	0	3	95
グリーンアスパラ	115,410	146,208	189,612	256,862	229,469	198.8	0	0	100
ニンニク	45,720	37,062	51,388	51,142	25,152	55.0	7	20	73
人参	1,798	24,785	56,424	112,886	59,290	3,297.5	0	0	100
スイートコーン	14,900	21,308	39,141	41,586	45,293	303.9	0	80	20
玉ネギ	2,427	8,865	91,343	149,566	60,293	2,484.2	13	43	44
その他	15,705	14,385	15,563	52,526	57,725	3,675.6	80	20	0
名寄市場向一般野菜	79,107	80,271	89,792	101,188	75,683	95.7	100	0	0
計	520,600	637,393	1,030,852	1,281,015	1,162,627	223.3			

注) 1) 「その他」一長イモ、ホーレン草、大根、セロリ、ジャガイモなど。
2) 道北青果事業報告書より。

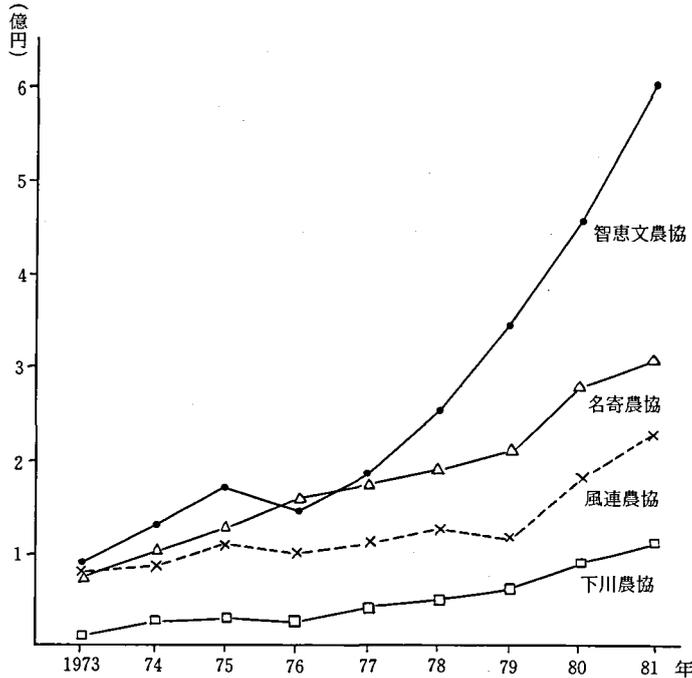
表3-27 道北青果1981年度農協別取扱い実績

(千円)

作物名	名寄		智恵文		風運		下川		計		
		%		%		%		%		%	
えびすかぼちゃ	41,822	22.9	96,318	52.3	27,263	14.9	17,520	9.6	182,923	100.0	
百合根	11,798	13.9	21,062	24.9	41,431	48.9	2,869	3.4	84,679	100.0	
グリーンアスパラ	70,164	27.3	160,603	62.5	6,929	2.7	10,863	4.2	256,862	100.0	
ニンニク	8,726	17.1	17,985	35.2	2,312	4.5	22,119	43.3	51,142	100.0	
人参	—	—	97,976	86.8	10,188	9.0	4,722	4.2	112,886	100.0	
スイートコーン	105	0.3	38,210	91.9	3,088	7.4	182	0.4	41,586	100.0	
玉ネギ	64,664	43.2	2,609	1.7	46,781	31.3	35,511	23.7	149,566	100.0	
葉菜	白	9,370	7.1	78,310	59.5	32,495	24.7	11,397	8.7	131,572	100.0
	レタス	26	0.1	22,242	53.7	18,244	44.0	940	2.3	41,452	100.0
	キャベツ	2,456	3.3	40,924	54.8	27,251	36.5	4,002	5.4	74,633	100.0
その他	16,992	32.3	21,030	40.0	12,080	23.0	2,424	4.6	52,526	100.0	
名寄市場向一般野菜	83,257	82.3	4,583	4.5	10,225	10.1	3,123	3.1	101,188	100.0	
合計	309,382	24.2	601,852	47.0	238,287	18.6	115,673	4.0	1,281,015	100.0	
生産者戸数(戸)	178		107		102		73		471		

注) 管理センター資料による。生産者戸数は80年度のもので、幌加内11戸を含む。

図3-6 道北青果における各農協別取扱高推移



して地場道内向け品目が伸長しつつある。水田利用再編成下で転作対応を余儀なくされてきた水田農家、とりわけ少量多品目で規格にあてはまりにくい野菜生産を行なっている零細経営にとって、地場向け出荷が重要な位置を占めてきているといえよう。同時に、こうした少量多品目、規格外の野菜は、地元市場を經由し、地元零細小売店と結びついている点で、流通再編下の地域経済の今後の動向を考える上で重要である。こうした点で、地場向け野菜生産を含む転作への農協の対応が重要となろう。

しかし道北青果農協連は、大量出荷機関としての性格が基本であり、少量多品目の転作野菜中心のきめ細かな地元市場対応の機能を十分に持ちあわせていない。また規格も一律で総じて厳しく、地元農家での不満が存在している。¹⁰⁾ 実際、地元農家での聞き取り調査によれば、「道北青果を通すと安く買ったたかれる。」「規格外品が軽視される。」などの不満が聞かれ、他の地元民間青果卸売商業資本に出荷する個別農家の対応も現われている。

したがってここでは、総合農協としての名寄農協が、地域農業再編にどう対応し、どのような市場対応をしてきたか、つまり「地域農業の商品化構造」の編成主体としての農協の役割が問われることになる。

(2) 地域農業の商品化構造の編成主体としての農協の役割

名寄農協は、道北青果農協連設立に至る経過の中で、智恵文農協とともに重要な役割を果たしてきた農協である。また表3-27にみるように、道北青果農協連の名寄市場向け野菜の約8割を名寄農協が供給している点、さらに図3-6にみるように、畑作地帯の智恵

表3-28 名寄農協の収益構造一部門別寄与率

(%)

	1960	65	70	75	76	77	78	79	80	81	82
信用	14.6	11.3	14.5	13.5	14.2	14.0	16.1	16.3	11.5	13.4	13.3
共済	1.2	1.4	2.6	2.9	3.5	3.3	3.8	4.0	4.0	4.7	4.8
購買	21.3	17.3	17.6	22.1	22.7	23.2	24.6	23.8	26.0	24.6	24.7
(うち生産)	(?)	(?)	(?)	(?)	(?)	(?)	(20.2)	(19.2)	(22.1)	(20.6)	(20.8)
販売	8.1	9.3	7.0	7.9	6.7	7.0	5.6	6.2	7.0	4.8	5.0
倉庫	11.4	4.2	12.3	2.7	2.9	2.5	2.5	3.1	3.1	1.7	1.6
利用	0.1	8.0	0.0	0.1	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.2	0.7	1.2	0.5
その他	4.5	-	-	2.1	-	0.8	-	-	-	-	-
営農	△ 0.0	△ 0.5	△ 1.3	△ 0.1	1.3	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.9	△ 1.2	△ 1.1
共通経費	△38.9	△48.0	△44.6	△48.7	△48.6	△48.5	△46.6	△45.9	△46.7	△48.4	△49.0

注) 1. 「名寄農協事業報告書」及び「北海道農協要覧」各年版より計算。

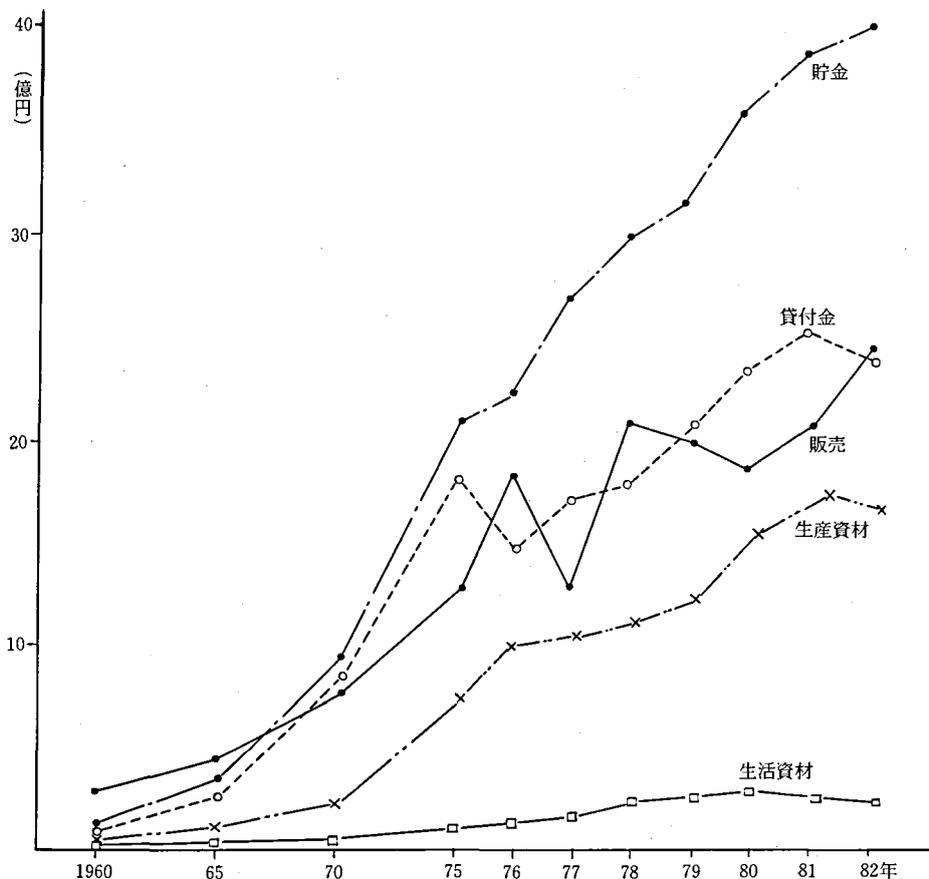
2. 計算方法は、部門別事業利益のうちマイナスのものもプラスとして全部門の合計を算出し、これで各部門の事業利益を除した。

文農協を除けば、野菜取扱高を名寄農協が一貫して伸ばしている点など、名寄農協管内での転作対応への一定の積極性が読みとれる。

しかし名寄農協としての独自の市場対応や営農指導はきわめて不十分であり、道北青果農協連の市場対応に依存しつつ、道北青果農協連を基軸とした商品化構造の形成の中で、地域農業のあり方を変化させてきているといえよう。それはとりわけ地域の農民リーダーを中心とした中規模水田農家の積極的な転作対応の中での商品化構造の形成である。しかし水田利用再編が進展しつつある現段階では、とりわけ名寄農協に求められる役割が大きくなっており、総合農協として道北青果農協連を補うきめ細かな転作対応、市場対応が必要となってきていると思われる。つまり地場の零細で多様な複合的生産、兼業農家による少量多品目生産、とりわけ転作農民による野菜生産の増大に、道北青果農協連がきめ細かく対応しきれず、その間隙をぬって地元青果卸売商業資本を通じた商品化構造が成立している事態は、名寄農協が営農指導や販売事業を通して、そうした中下層農民を含めた商品化構造を充分に実現していないことを示している。この点で、地域農業の商品化構造の編成主体としての名寄農協の役割が、いままきに問われつつあるといえよう。

そしてその課題は、同時に名寄農協の民主化の課題でもある。いいかえれば農民的商品化構造実現に向けた民主的農協への到達点と課題の分析が必要となる。¹¹⁾この点について、ここでは農民の地域農業再編への対応過程の中で、名寄農協がどのように経営構造を変化させてきているか、つまり米麦食管依存型経営からどのように脱皮しようとしてきたかに限定して分析し、そのなかに今後の地域農業の展開方向についての名寄農協の可能性を確

図3-7 名寄農協事業量の推移



認しておこう。

まず表3-28は、名寄農協の収益構造を各部門別寄与率によってみたものであるが、収益構造は、大きく3つの段階をとって変化していると思われる。まず1975年以前は、信用、購買、販売、倉庫の各事業が併存して収益構造を支えていた。いわば米麦食管依存型の収益構造の段階といえる。1976年から80年にかけては、販売、倉庫事業が減少するなかで、信用、購買の両事業に収益構造が偏奇していったことが読みとれる。しかし80、81年以降になると、信用事業の収益の縮少がみられ（金利の上昇による貸付金利ざやの縮少等によると思われる）、信用、購買、共済の三部門で何とか収益を維持する構造になってきているといえよう。

このように収益構造の推移をみると、従来の販売、倉庫事業を基軸とした米麦食管依存型経営が成立しなくなり、そこからどのように脱皮するかが迫られていることがわかる。

名寄農協の場合、図3-7の事業量の推移をみると、販売事業の停滞の中で、貯金と貸付金の乖離傾向が進んでおり、つまり貸付金は伸び悩むのに対して、農外所得に依存する傾向の強い貯金は急速に伸長していることがわかる。このことを表3-29で確認すると、

貯貸率の減少傾向として現われていると同時に、その貯金の運用として預金化率が傾向的には増大していることが読みとれる。つまり名寄農協においても、金融事業への傾斜が強まるなかで、その中でも貯金と貸付金の乖離傾向が進み、農協資金の外部運用の割合が高まるという「農協経営の金融機関への純化傾向」¹²⁾が貫ぬかれていることがまず指摘できる。

しかしそうした「金融機関への純化傾向」が一面的に貫かれているわけではなく、地域農業の展開に対応した農協経営の独自展開が見られることも同時に指摘できる。たとえば、先ほどの図3-7をみる限りでも、生産資材の減反政策下における伸びは転作用生産資材の購買によるものと思われること、また販売事業も1975年以降停滞局面にあるとはいえ、冷害年を除きゆるやかな増大傾向を示していることなど、地域農業の発展方向を模索しつつある動向が読みとれる。また表3-30をみても、正組合員戸数の減少傾向の中でも準組合員比率も高めず、逆に1977年以降準組合員比率が低下しつつあることがわかる。さらには、表3-31の販売事業取扱高の内容をみることにより、農民の自主的な転作対応についての模索がどのように農協の販売事業の内容を変化させてきたかが顕著に読みとれる。すなわち販売額にしめる米の構成比は、80年には50%を割るに至り、野菜や畜産物が構成比を高めてきていることがよくわかる。このことから図3-7の販売事業高の76年以降のゆるやかな増大の内実は、米中心の構造から、野菜、てんさい、豆類、そして畜産物を増大させるなかで実現されてきたものであった。

表3-29 名寄農協の信用事業

	貸付金 (A)	貯金 (B)	借入金 (C)	預金 (D)	貸付金の 借入金 依存率 (C/A)	貯金の 預金化率 (D/B)	貯貸率 (A/B)
1960	88,807	109,377	79,010	82,762	89.0	75.7	81.2
65	263,906	381,791	44,072	170,260	16.7	44.6	69.1
70	660,030	943,389	163,456	449,497	24.8	47.6	70.0
75	1,818,508	2,110,339	286,706	1,114,805	15.8	52.8	86.2
76	1,534,296	2,248,344	510,788	1,226,847	33.3	54.6	68.2
77	1,768,266	2,731,475	704,008	1,723,232	39.8	63.1	64.7
78	1,816,045	3,002,419	569,850	1,892,287	31.4	63.0	60.5
79	2,066,776	3,171,942	602,877	1,812,799	29.2	57.2	65.2
80	2,387,694	3,613,730	563,551	1,853,267	23.6	51.3	66.1
81	2,540,334	3,886,891	789,720	2,182,824	31.1	56.2	65.4
82	2,398,111	4,003,461	902,073	2,589,185	37.6	64.7	59.9

注) 「名寄農協事業報告書」及び「北海道農協要覧」より作成。

表3-30 名寄農協の組織概況

	1960年	65	70	75	76	77	78	79	80	81	82
正組 合 員	827	738	638	560	556	531	541	541	541	537	533
準組 合 員	16	54	41	44	43	43	42	42	40	38	38
合 計	843	792	679	604	599	574	583	583	581	575	571
準組 合 員 比 率	1.9	6.8	6.0	7.3	7.2	7.5	7.2	7.2	6.9	6.6	6.7
正組 合 員 戸 数	-	730	631	550	545	512	515	510	503	495	487

注) 「事業報告書」及び「北海道農協要覧」より。

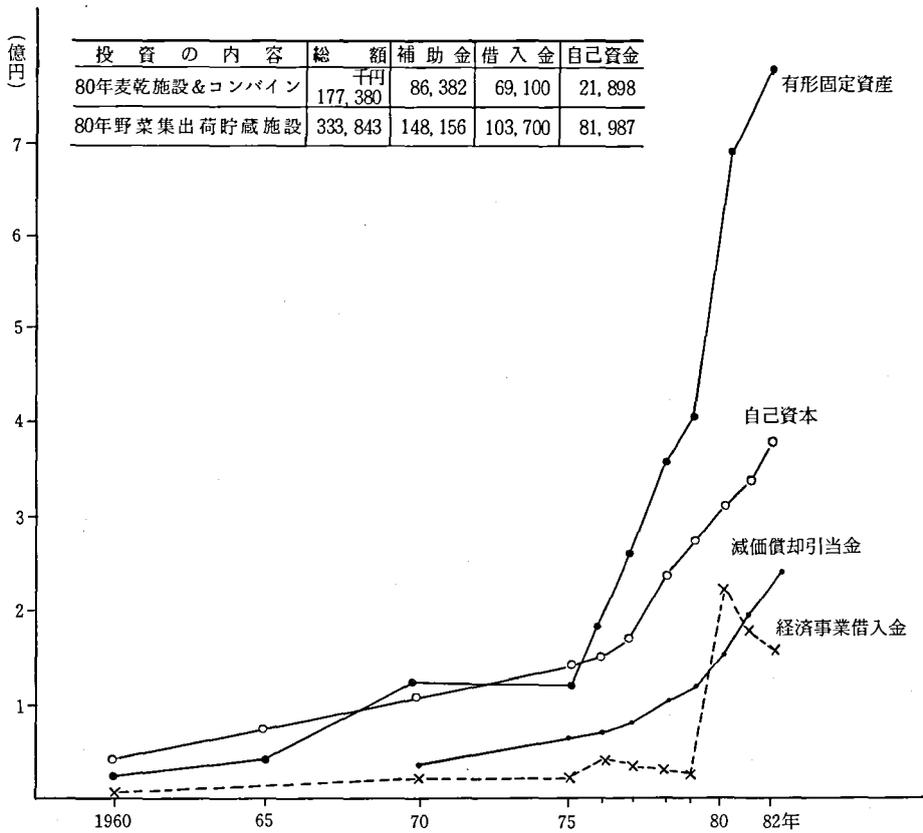
表3-31 名寄農協販売取扱額の推移

(単位：千円，%)

	1960年		65	70	75	78	80	82						
総販売高	209,577	100.0	434,431	100.0	1,373,357	100.0	2,098,920	100.0	2,412,871	100.0				
米	162,401	77.5	302,541	69.6	847,803	61.7	1,419,746	67.6	785,768	41.2	1,238,990	51.3		
野菜			5,789	1.3	65,599	8.3	130,017	9.5	197,609	9.4	298,271	15.6	243,650	10.1
てんさい			-	-	-	-	-	-	47,895	2.3	90,107	4.7	101,520	4.2
豆類			-	-	-	-	-	-	61,800	2.9	56,536	3.0	91,280	3.8
ほかいも	20,938	10.0	7,125	1.6	3,340	0.4	311	0.0	-	-	2,383	0.1	1,520	0.0
麦			301	0.1	-	-	457	0.0	-	-	75,634	4.0	62,760	2.6
雑穀			16,469	3.8	3,059	0.4	152,821	11.1	33,990	1.6	10,912	0.6	3,530	0.1
その他			14,409	3.3	7,375	0.9	-	-	18,540	0.9	36,589	1.9	42,340	1.9
農産物計	183,339	87.5	346,634	79.8	679,850	86.5	1,131,409	82.3	1,779,620	84.8	1,356,200	71.1	1,785,590	74.0
鶏肉			15,335	3.5	6,485	0.8	69,256	5.0	99,395	4.7	307,715	16.1	349,980	14.5
牛乳	26,238	12.5	72,462	16.7	97,480	12.7	172,692	12.6	219,905	10.5	244,826	12.8	277,300	11.5
畜産物計	26,238	12.5	87,797	20.2	105,965	13.5	241,748	17.6	319,300	15.2	552,541	28.9	627,280	26.0

注) 「事業報告書」及び「北海道農協要覧」より作成。

図3-8 名寄農協の投資動向



こうした農協販売事業の内容変化が、地域農業のあり方を反映していることはいうまでもないが、ここで重要なことは、地域農業の再編成に農協が、充分といえないにしても一定積極的にかかわる中で、地域農業のあり方が変化してきたことである。たとえば図3-8にみるように、農業投資の動向をみても、1975年以降、思いきった投資傾向がみられ、野菜集出荷施設など、転作のための基盤投資を進めていることの中にも、地域農業再編にかかわる名寄農協の役割をみるることができる。

以上、地域農業再編成下で、名寄農協が米麦食管依存型経営から脱皮しながら、一方では「金融機関への純化傾向」を貫きつつ、他方では、農民の積極的な転作等の地域農業の模索に対応した形で事業経営を変化させてきている側面も見出すことができた。地域流通構造の民主的再編の展望を、農民的商品化構造の形成の中にみっていく場合、名寄農協のあり方がひとつの重要なポイントになっているだけに、今後名寄農協を後者の方向へ発展させていくことが必要となろう。

5. ま と め

以上、小論は、農村購買市場再編、農村販売市場再編、減反政策下の地域農業再編という三重の再編過程の進展の中で、地場流通が縮少され農村地域流通構造が広域的流通の中に包摂されてきていること、逆に農民の転作対応の強まりの中で地場流通を拡大する要因も生まれてきていることをみてきた。また農村購買市場再編が、典型的には農村小売商業構造再編として、中小零細小売商業の階層分解として現われる中で、卸売市場の地位が低下し、広域的流通の中に再編されつつあること、したがって、農村販売市場再編が進行しつつあることを明らかにしてきた。

そこではまず農村地域流通構造再編を地場流通の縮少再編ととらえることによって、単に中小商業問題としてだけでなく、農家経済に分解促進的に作用することによる、農村消費購買力の長期的低下問題として、新たな地域経済問題の発生ととらえることができる。地場流通の縮少再編は、地場の零細で多様な複合的生産、兼業農家による少量多品目生産、とりわけ転作農民の転作野菜の1つの販路としての地場流通の再編であり、したがって地場流通の縮少再編は、これらの複合的な少量多品目野菜生産を駆逐することにより、農家の階層分解をおし進める要因となる。こうして農村消費購買力は低下する方向に進み、地域経済も長期的には悪化の方向に進むことが予測される。

こうした動向に対し、地域流通構造の要としての卸売市場は、地域流通にしめる位置を低下させるとともに、その中小商業資本としての性格から動揺した行動をしめしつつ、基本的には集散市場体系の中に包摂される傾向にある。

したがって住民の地域流通構造についての認識の発達が求められているわけであるが、その手がかりとして農協の存在があった。そして農協が、水田利用再編下での農民の転作要求にこたえつつ、米麦食管依存型経営から脱皮していく過程の中に、地域流通構造の民主化への手がかりが新たに形成されつつあるといえる。そしてそれは、地域農業の商品化構造の編成主体としての農協の役割が問われていることなのであるが、そのためには農協の民主化の課題と結びついていることを明らかにした。

しかし今後の課題として、第1に、農協の経営構造分析が会計構造の一部以外ほとんど未着手であること、したがって農民的商品化構造の形成と農協経営構造変革の相互関連性に十分に踏み込んで論じることができなかつたことが残されている。いいかえれば農民的商品化構造実現に向けた民主的農協への到達点と課題の分析は不十分なまま今後に残されている。第2に地域流通構造の民主的編成の展望を一般的に農民の転作対応に結びつけすぎたきらいがあり、転作の階層的な性格を明らかにする中で、農民的商品化構造の形成の階層的構造を掘りさげる課題が残されている。

以上の課題の他に、小論で取りあげるべきでありながらほとんど未展開のまま残された課題として、注(6)で述べた農協生活購買事業や農協婦人部の消費生活問題への取り組みを、地域流通構造の民主的編成の展望の中へ位置づける作業がある。小論は販売市場の側面から地域流通構造編成における農協の役割を述べたにとどまり、購買市場の側面からも農協の役割について分析する課題が残っている。この課題は、農民の生活主体形成の課題と結

びつくものであると同時に、地域流通構造編成における生協の役割とも関連してくる問題なので、今後の課題としたい。

〈注〉

- 1) 地域における小売商業の存立構造を研究する場合、階層視点を基本に、「独占的小売商業資本、非独占的小売商業資本、小商人の階層構造として把握するとともに、特定の地域においては、この階層構造という視点をふまえつつ地域の政治的、経済的、社会的構造、そして歴史的過程との関連においていかなる地域小売商業構造が形成されているかを解明するという二段階の研究が必要である」ことが指摘されている。杉本修「地域小売商業構造」(北海道立総合経済研究所『北海道商工経済研究』第15号、1977年3月)。地域小売商業の存立構造を深く解明することは小論の範囲をこえるが、その点については、拙稿「農村地域小売商業構造の再編と商業者の対応」(北大教育学部産研施設報告書第23号『地域社会の構造変化と地域教育計画に関する基礎的研究』1982年3月)参照。
- 2) 販売市場再編をめぐる1970年代後半以降の動向が、地方卸売市場の整備を基礎に、「中小零細市場の統合整備を進め、地方中核市場を拠点に地域内に第2次集散市場(地方版のミニ集散市場)を作り出」しており、そのことが「大型広域流通・集散市場体系の整備合理化、その再編強化」の動きにほかならないことが指摘されている。御園喜博「農産物市場における広域的体系と地域的体系」(美土路達雄監修『現代農産物市場論』あゆみ出版、1983年) p.131。
- 3) 川村琢氏によって先駆的に提起された「農産物の商品化構造」論(『農産物の商品化構造』1959年)を拡張し、「地域農業の商品化構造」と把握することについては、三浦賢治『総合農協の存立構造に関する研究』農協論研究会、1984年、p.51。ところで「地域農業の商品化構造」の再編方向として、「二つの『商品化構造』」(太田原高昭「農民的複合経営の意義と展望」川村、湯沢編『現代農業と市場問題』北大図書刊行会、1976)があることが指摘されているが、小論は「農民の商品化構造の形成」の中に、地域流通構造の民主的編成への胎動をみようとするものである。
- 4) 甲斐武至『農協経営転換の論理』全国協同出版、1974年。
- 5) 三浦賢治前掲書。
- 6) 農協の生活購買事業や農協婦人部の消費生活問題への取り組みが、農村購買市場再編の中で、どのような位置にあり、どのような役割を果たしているかについての解明は今後の課題である。その場合、表3-10でみたように、生鮮食品買物先において、農協へ地域住民の5割以上を結集させている地域もあり、そのような地域において、購買市場再編における農協の位置と役割を明らかにしていくことがひとつの手がかりとなろう。
- 7) 山口照雄『野菜の流通と値段のしくみ』農文協、1974年、pp.68-69。
- 8) 坂下明彦「マイペースで築いた移出野菜産地」(『北方農業』北海道農業会議)。
- 9) 北海道農業研究会『生産調整下の北海道稲作』1983年5月、p.26(中嶋信氏執筆)
- 10) 中規模水田農民による集約性の高い作物への、農民の集团的転作対応のみられる名寄市A集落S営農集団においては、麦→麦・小豆→麦・ビート→麦。アスパラ・ビート→アスパラ・かぼちゃ・たまねぎと集約的作物へと転作物を変化させる中で全農家によるアスパラ生産組合を1980年に結成した。そして共同出役による土地改良、独自の販路をもつ組織づくり、共同選別が追求されたが、市況等の情報不足から独自の対応が断念され、道北青果農協のアスパラ部会へと吸収されるに至った。したがってアスパラ生産組合は出荷組織として道北青果農協連と結びつくことになったのであるが、これによ

て市況判断が道北青果農協連に基本的にまかされてしまう、生産組合による共選に比べて規格が一律で厳しい、また道北青果農協連は営農指導はやらないため、生産指導と市場対応が結びつかない、といった問題点が生きている。第4章（朝岡幸彦氏執筆）参照。

- 11) 民主的農協の到達点と課題の分析という場合、農協の経営構造分析がその中心点となろう。その場合の経営構造概念は、いわゆる会計構造的な概念としてのみではなく、農民の労働と農協労働者の専門労働との関連編成を含む協同組合の労働組織関係のあり方をも問題とする概念として把握している。片岡信之『経営経済学の基礎理論』千倉書房、1973年参照。小論では名寄農協の経営構造について全面的には検討せず、事業活動の動向把握を基礎に、収益構造と投資動向についてのみ概括するにとどまった。農協経営構造分析の本格的展開は小論の課題の範囲を越える。

農協経営構造分析の方法については、三浦賢治氏の前掲書から多くのものを学んでいる。記して感謝したい。しかし三浦氏が、農協経営構造という場合、「農協経営を農協の組織と事業を統合したもの」（p.55）ととらえる点ではわれわれと共通であるが、次に「農協組織による各種の事業活動の結果が農協の損益構造と財務構造に反映するものと考え、両者を農協経営構造と概括する」（p.55）というとき、その農協経営構造概念は、どちらかといえば会計構造のみを対象とする狭いものになっていると思われる。農協資産の存在形態とそこに対象化された価値の循環の結果についての分析は、会計構造分析として農協経営構造分析の重要な部分をなすのは確かであるが、農協資産の存在形態を物的基礎として、生きた労働の結合関係として具体的に構造化されるところの協同組合の生産諸関係分析を視点に含めることが、協同組合経営構造分析にとって重要であると思われる。この点については生協についての実証分析であるが、拙稿「生協の経営構造と生協労働者」（『生活協同組合研究』No. 104, 生活問題研究所, 1984年8月）参照。

- 12) 三浦前掲書, p.64